



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社  
 コード番号 7222 URL <https://www.nissan-shatai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉村 東彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 中津川 隆則 TEL 0463-21-8001  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	215,359	—	△3,538	—	△2,541	—	△2,217	—
2021年3月期	362,869	△27.3	483	△94.8	1,973	△79.9	1,917	△67.1

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,156百万円 (—%) 2021年3月期 8,145百万円 (79.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△16.37	—	△1.3	△1.0	△1.6
2021年3月期	14.16	—	1.1	0.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	231,233	172,190	74.5	1,271.22
2021年3月期	261,052	175,176	67.1	1,293.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 172,190百万円 2021年3月期 175,176百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,872	△75,155	△5,625	52,869
2021年3月期	8,237	△481	△5,614	125,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	91.8	1.0
2022年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	—	1.0
2023年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		27.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,300	45.9	9,500	—	9,900	—	6,400	—	47.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	157,239,691株	2021年3月期	157,239,691株
2022年3月期	21,786,755株	2021年3月期	21,786,639株
2022年3月期	135,452,979株	2021年3月期	135,453,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	207,233	—	429	44.3	1,066	△12.7	433	△30.0
2021年3月期	354,927	△27.5	297	△96.5	1,220	△86.5	619	△88.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.20	—
2021年3月期	4.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	262,193	158,699	60.5	1,171.62
2021年3月期	293,636	160,095	54.5	1,181.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 158,699百万円 2021年3月期 160,095百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
連結製品別売上高 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、景気を持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大影響や半導体をはじめとした部品の供給不足等による下振れリスクに注意が必要な一年となりました。

当社グループの属する自動車産業においても、市場の新車需要が持ち直している一方で、感染症の拡大影響や半導体不足等により生産活動が制約される状況が続きました。さらに、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる状況に加え、原材料価格が高騰している傾向にあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き不確実性の高い状況が続くと考えられます。

このような環境において、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、半導体不足に起因する減産等により、前連結会計年度と比べ15.4%減少の113,775台となりました。売上高は、主に台数減少の影響や有償支給取引等における「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による1,101億円減収の影響により、1,475億円減少の2,153億円となりました。

損益面では、営業損益は売上台数の減少等により40億円悪化の35億円の損失、経常損益は45億円悪化の25億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は41億円悪化の22億円の損失となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,001億円減少の1,107億円となりました。これは主に、預け金の減少729億円、受取手形、売掛金及び契約資産(前期においては受取手形及び売掛金)の減少252億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ702億円増加の1,205億円となりました。これは主に、投資その他の資産のうち長期貸付金700億円によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ298億円減少の2,312億円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ244億円減少の548億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少186億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億円減少の42億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少20億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ268億円減少の590億円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億円減少の1,721億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少22億円、剰余金の配当による利益剰余金の減少17億円、退職給付に係る調整累計額の増加10億円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から74.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は528億円となり、前連結会計年度末に比べ729億円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3億円減少の78億円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、長期貸付けによる支出や固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ746億円増加の751億円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出等があったものの、前連結会計年度末に比べ大きく変動せず、56億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、引き続き部品の供給不足により生産活動が制約されることや原材料価格の高騰等、不透明な状況が続くと考えられますが、半導体を始めとする各種部品の供給不足等のリスクの低減と稼働の正常化に努め、2023年3月期の生産台数は2022年3月期と比べ増加を見込んでおります。このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,143億円、営業利益95億円、経常利益99億円、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（I F R S）の適用について、検討段階におります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	391	405
受取手形及び売掛金	76,638	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	51,409
仕掛品	2,611	867
原材料及び貯蔵品	2,862	3,316
未収入金	2,731	1,430
預け金	125,387	52,463
その他	187	812
流動資産合計	210,810	110,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,353	10,586
機械装置及び運搬具（純額）	13,022	12,334
工具、器具及び備品（純額）	6,180	5,736
土地	14,278	14,228
建設仮勘定	1,888	2,763
有形固定資産合計	45,723	45,651
無形固定資産	1,006	848
投資その他の資産		
長期貸付金	0	70,094
投資有価証券	324	324
長期前払費用	69	16
繰延税金資産	2,756	3,245
その他	361	348
投資その他の資産合計	3,512	74,028
固定資産合計	50,242	120,527
資産合計	261,052	231,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,789	31,104
電子記録債務	11,131	7,242
リース債務	3,100	2,898
未払金	733	1,224
未払費用	8,686	8,165
未払法人税等	220	126
預り金	250	279
従業員預り金	2,915	2,819
製品保証引当金	203	198
その他	2,274	751
流動負債合計	79,306	54,810
固定負債		
リース債務	1,328	1,159
製品保証引当金	241	185
退職給付に係る負債	3,368	1,289
資産除去債務	1,122	1,123
その他	508	474
固定負債合計	6,569	4,232
負債合計	85,875	59,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	177,564	173,517
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	171,351	167,303
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3,825	4,886
その他の包括利益累計額合計	3,825	4,886
純資産合計	175,176	172,190
負債純資産合計	261,052	231,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	362,869	215,359
売上原価	355,190	212,146
売上総利益	7,678	3,213
販売費及び一般管理費	7,195	6,752
営業利益又は営業損失(△)	483	△3,538
営業外収益		
受取利息	718	340
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	230	212
スクラップ売却益	10	170
雇用調整助成金	716	323
その他	37	153
営業外収益合計	1,716	1,203
営業外費用		
支払利息	61	50
固定資産賃貸費用	135	133
減価償却費	3	5
その他	26	16
営業外費用合計	226	207
経常利益又は経常損失(△)	1,973	△2,541
特別利益		
固定資産売却益	1,784	1
特別利益合計	1,784	1
特別損失		
固定資産除却損	192	510
減損損失	1,253	—
その他	0	40
特別損失合計	1,447	550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,311	△3,091
法人税、住民税及び事業税	618	50
法人税等調整額	△225	△924
法人税等合計	393	△873
当期純利益又は当期純損失(△)	1,917	△2,217
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,917	△2,217

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,917	△2,217
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6,227	1,060
その他の包括利益合計	6,227	1,060
包括利益	8,145	△1,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,145	△1,156

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	177,407	△22,635	171,194	△2,401	168,792
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,917		1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,227	6,227
当期変動額合計	—	—	157	△0	157	6,227	6,384
当期末残高	7,904	8,517	177,564	△22,635	171,351	3,825	175,176

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	177,564	△22,635	171,351	3,825	175,176
会計方針の変更による累積的 影響額			△68		△68		△68
会計方針の変更を反映した当期 首残高	7,904	8,517	177,495	△22,635	171,282	3,825	175,108
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,217		△2,217		△2,217
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,060	1,060
当期変動額合計	—	—	△3,978	△0	△3,978	1,060	△2,917
当期末残高	7,904	8,517	173,517	△22,635	167,303	4,886	172,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,311	△3,091
減価償却費	8,381	7,995
減損損失	1,253	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△318	△357
受取利息及び受取配当金	△721	△343
支払利息	61	50
雇用調整助成金収入	△716	△323
固定資産売却損益(△は益)	△1,784	38
固定資産除却損	192	510
売上債権の増減額(△は増加)	△2,180	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	25,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,044	1,290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,572	△22,574
未払費用の増減額(△は減少)	△110	△520
その他	402	△759
<b>小計</b>	<b>10,388</b>	<b>7,145</b>
利息及び配当金の受取額	707	316
利息の支払額	△61	△51
雇用調整助成金の受取額	716	323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,514	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,237	7,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,479	△4,137
固定資産の売却による収入	3,099	19
長期貸付けによる支出	—	△71,143
貸付金の回収による収入	0	389
有形固定資産の除却による支出	△112	△321
その他	10	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△75,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,760	△1,760
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,853	△3,864
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,614	△5,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,141	△72,909
現金及び現金同等物の期首残高	123,637	125,778
現金及び現金同等物の期末残高	125,778	52,869

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引(有償支給取引)については、当社及び連結子会社が支給元となる場合には、従前支給先への譲渡時に消滅を認識していた支給品について棚卸資産として引き続き認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社が支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、従前は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は12,098百万円減少、仕掛品は1,934百万円減少、原材料及び貯蔵品は697百万円増加、未収入金は1,288百万円減少、支払手形及び買掛金は14,782百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は110,114百万円減少、売上原価は110,277百万円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ162百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は162百万円減少、売上債権及び契約資産の増減額は12,098百万円減少、棚卸資産の増減額は1,236百万円減少、仕入債務の増減額は14,782百万円減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が1,286百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は68百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

従来、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」、連結子会社が営む「設備メンテナンス」「情報処理」「人材派遣」を報告セグメントとしておりましたが、「設備メンテナンス」「情報処理」「人材派遣」については、量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「自動車関連」の売上高は110,114百万円減少、セグメント損失は162百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	357,354	5,514	362,869	—	362,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,220	9,220	△9,220	—
計	357,354	14,734	372,089	△9,220	362,869
セグメント利益	189	216	406	77	483
セグメント資産	258,129	2,922	261,052	—	261,052
その他の項目					
減価償却費	8,243	137	8,381	—	8,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,749	93	6,843	—	6,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間の内部売上高9,220百万円及び内部営業費用9,298百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	209,350	6,009	215,359	—	215,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,728	9,728	△9,728	—
計	209,350	15,737	225,088	△9,728	215,359
セグメント利益又は損失 (△)	△3,803	338	△3,464	△74	△3,538
セグメント資産	228,227	3,006	231,233	—	231,233
その他の項目					
減価償却費	7,877	117	7,995	—	7,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,956	48	8,005	—	8,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△74百万円は、セグメント間の内部売上高9,728百万円及び内部営業費用9,654百万円の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	356,667	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	209,875	自動車関連及びその他

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	1,253	—	1,253

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,293円27銭	1,271円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	175,176	172,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,176	172,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14円16銭	△16円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,917	△2,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,917	△2,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,453	135,453

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.84円増加し、1株当たり当期純損失が0.84円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
乗用車	60,784	216,009	56,826	137,305	△3,958	△78,703
商用車	65,520	104,553	49,090	48,022	△16,430	△56,530
小型バス	8,106	18,298	7,859	9,522	△247	△8,775
部品売上・その他	—	24,007	—	20,507	—	△3,499
合計	134,410	362,869	113,775	215,359	△20,635	△147,509

## 2021年度決算 参考資料

2022年5月12日  
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 (累計) 2022年3月期	前期実績 (累計) 2021年3月期
売上高	2,153.5 (－)	3,628.6 (▲27.3%)
営業利益	▲35.3 (－)	4.8 (▲94.8%)
経常利益	▲25.4 (－)	19.7 (▲79.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲22.1 (－)	19.1 (▲67.1%)
増減要因 (営業利益)	(変動要因) 億円 台数・構成差 ▲45 合理化ほか 5 計 ▲40	/
配当金 (円/株)	中間 6.5円/年間 13円	中間 6.5円/年間 13円
設備投資	80	68
減価償却費	79	83
ネットキャッシュ	528	1,257
売上台数	千台	千台
乗用車	57 (▲6.5%)	61 (▲34.9%)
商用車	49 (▲25.1%)	65 (▲2.4%)
小型バス	7 (▲3.0%)	8 (▲62.6%)
計	113 (▲15.4%)	134 (▲26.3%)

\* ( )内は対前年同期増減率

\* 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同期増減率は記載しておりません。